

1. 概況

Abstract of economic situation

【2016年度の北東アジアの情勢について】

(1) ロシア

2014年3月のロシアによるクリミア半島の併合に端を発した欧米の経済制裁及び世界的原油価格の減少などにより、長くロシア経済は低迷状況にあったが、2016年より回復傾向にあるとされている。一方でロシアはアジア太平洋地域との交易を増やす東方シフトを本格化させており、日ロ政府間による関係改善に向けての動きも引き続き行われた。2016年12月にはプーチン大統領が安倍総理大臣私邸を訪れるなど個人的信頼関係の増進などが行われると共に、8項目の協力プランの内容精査、北方領土における共同経済活動の取組について具体策が議論された。港湾分野については、ポストチヌイ港の石炭港整備に伴う日本企業による支援、北方領土の観光開発への支援などがあげられる。

(2) 中国

北東アジア輸送回廊ネットワークを取り込むと共にそれをユーラシア全土に発展させた「一帯一路」構想がその金融機関アジアインフラ投資銀行（A I I B）の実現、拡大と共に着実に動き始めた。2015年12月25日に発足し、2017年3月23日には70カ国・地域となり、さらに85カ国から90カ国に拡大するとしている（アジア開発銀行ADB）の67カ国・地域を上回る）。創設時の資本金1000億ドルである。この一環で吉林省政府は琿春⇄ザルビノ⇄釜山のコンテナ航路を開設した。新潟接続についても意欲を燃やしている。

(3) 韓国

北朝鮮関係で緊張がはらむ中、朴槿恵大統領が失職逮捕されるという事件が起きた。大財閥のサムソンの実力副会長も逮捕され、政治経済の混乱が続いた。一方で、対北朝鮮関係で日韓米の緊密な連携が求められており、日本として目が離せない状況が続いている。ロシアとの間のビザなし交流が定着したと言われており、韓国ロシア間相互交流が拡大している。

(4) モンゴル

2016年6月7日、日本・モンゴル経済連携協定が発効した。これに伴い今後10年間で、モンゴル側は日本からの輸入額の96%を、日本側はモンゴルからの輸入額の100%を、無税にすることとなった。

2017年は日本・モンゴル外交関係樹立45周年である。

「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」、IMF支援パッケージの下での日本の財政支援の用意などが検討された。

(5) 北朝鮮

北朝鮮は2016年に2回の核実験を行い、2017年に6回目の核実験をも行う模様であり、米朝関係が非常に緊迫した。国連による度重なる経済制裁の通告にもかかわらず、事態は改善していない。一方で羅津港には中国が第一埠頭を使って中国内国貿易を行っており、ロシアも第三埠頭を使って、中国船による石炭輸出などを行っている。いずれも国連制裁除外行動になっているとのこと。

2. 会員等からの報告

Report from members of NEANET

- (1) 北東アジアにおける最近の大きな出来事 NPO 北東アジア輸送回廊ネットワーク 顧問
(公財)環日本海経済研究所名誉研究員、元理事長
吉田 進
- (2) モンゴルの最近の経済状況（原料炭価格、外国為替レートの変遷からの一視点）
NPO 北東アジア輸送回廊ネットワーク 会長
(株)SGP コーポレーション代表取締役社長
本間邦興
- (3) 日ロ経済協力の状況について NEANET 副会長
三橋郁雄
- (4) 新潟開港 150 周年の意味 NEANET 副会長
三橋郁雄
- (5) 気候変動問題と輸送プロジェクトの遠くて近い関係 環境ビジネス開発イニシアティブ代表
田中 弘
- (6) シルクロード経済圏構想(一带一路)国際フォーラムについて 日中東北開発協会事務局長
後藤正博
- (7) 北東アジア国際観光合同会議 in ウラジオストク 日本観光ホスピタリティ教育学会会長
鈴木 勝
- (8) 本邦日本海側港湾の近況 J F E エンジニアリング(株)顧問
東山 茂
- (9) ロシアの最新物流状況 港湾・鉄道 ERINA 名誉研究員
辻 久子

北東アジアにおける最近の大きな出来事



NPO 北東アジア輸送回廊ネットワーク顧問、(公財)環日本海経済研究所名誉研究員・元理事長

吉田 進

1. 北方領土 4 島における日ロ共同経済活動

- (1) 現段階における北方領土問題解決の唯一の方法 事前に計画されたものではなく、日ロ双方が検討する中で生み出した方針。
- (2) 2 島返還+アルファ方式→2 島返還を先延ばしし、4 島での経済活動に重点を置いた双方の妥協案。
- (3) 問題点：中小プロジェクトの金融問題→日本国際協力銀行の融資、担保になる見返り商品の確保。

2. 北朝鮮問題

- (1) 北東アジアの平和と安定、経済協力に必要な条件は北朝鮮の国際社会への参加。
米朝会談の実現 停戦協定→平和条約
核保有国を認めた上での核兵器の数量的制限及び削減（軍事的圧力の次の手段）。
- (2) 日本の取るべき対策 拉致問題の解決は、国交樹立と不可分であることを明確にし、この二つを並行して進める。
2002 年 9 月の日朝平壤宣言（小泉首相・金正日労働党総書記）に基づき日朝国交正常化交渉を再開、無償資金協力・長期借款供与を決める。トランプ政権は、一定の条件下でこの措置を容認する可能性がある。

3. 一帯一路

- 5 月 14－15 日に一帯一路首脳会議が北京で開かれた。130 か国 29 人の首脳、1500 人が参加した。一帯一路にはいくつかの側面がある。
- (1) 中国経済の新状態を基礎に世界各国、特にアジア - ヨーロッパをつなぐシルクロード沿線各国との交通のルートを拡充し、経済協力と貿易の拡大を図る。
 - (2) この方針はグローバル化政策に沿ったものであり、保守政策、一国主義に対抗する。トランプ政権の政策とは対立する。にもかかわらずアメリカは代表団を送った。
 - (3) シルクロード基金（400 億ドル）。中国は主導権を取るが、「内政干渉はしない」と言明。今後 5 年間で参加国へ 1500 億ドル（17 兆円）を投資することが決められた。
 - (4) 関係各国との政策協調
ロシアのユーラシア政策、東進政策、
モンゴルのシルクロード政策
BRICS の政策（BRICS 銀行 500 億ドルの基金）
上海協力機構の政策
ドイツなど EU の対中政策（貨物輸送鉄道の連結）
 - (5) 日本の政策 一帯一路への積極的参加、AIIB への加入、ADB と AIIB の協調融資（中尾 ADB 総裁が提案）、反中国的な政策は取らない。プレス関係の冷静な判断、反中をあおるような報道をしないこと。

モンゴルの最近の経済状況（原料炭価格、外国為替レートの変遷からの一視点）



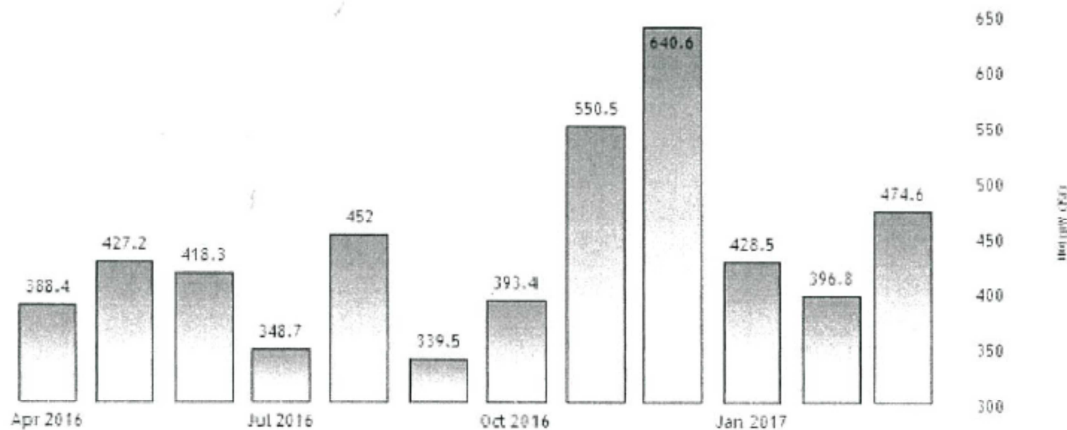
NPO 北東アジア輸送回廊ネットワーク会長・(株)SGPコーポレーション代表取締役社長

本間 邦興

昨秋の世界市場における原料炭価格の高騰を受けて、モンゴルの石炭市場は一時活性化の兆候が見えました。しかし、今春の価格は若干下落傾向にあり、長期的には不安定な状況です。

実体経済から見ると、昨秋は輸出収入が著しく伸びました。

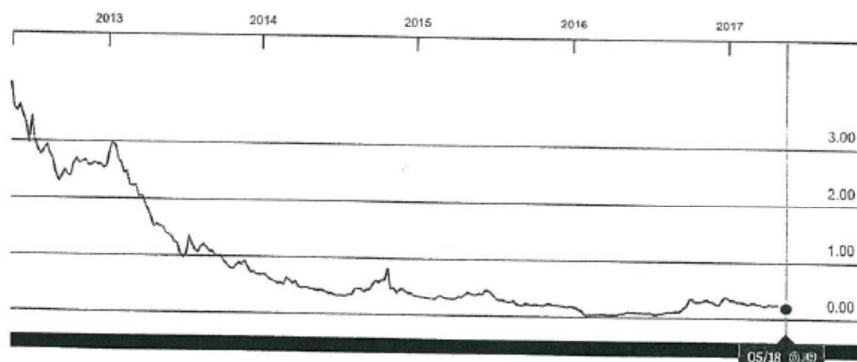
MONGOLIA EXPORTS



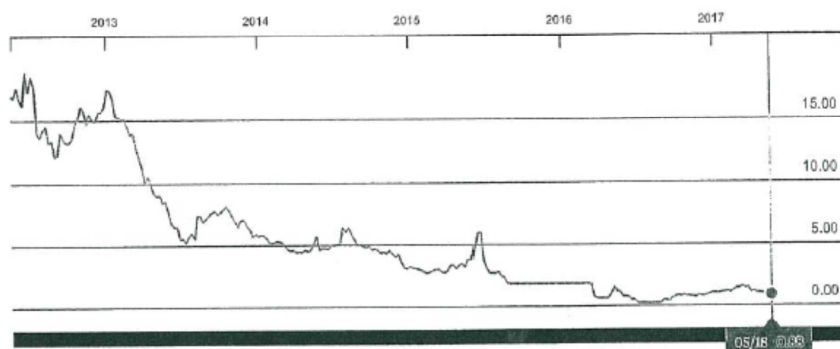
一方香港株式市場に上場している Mongolian Mining Corporation の株価も、少し回復しました。またモンゴル・中国間の石炭流通の最大手である Winsway 社（中国資本）の株価も回復しました。

しかし、長期的にみると、往時の株価には、はるかに及びません。不安定な経営的状況が続くと思います。

Mongolia Mining Corporation



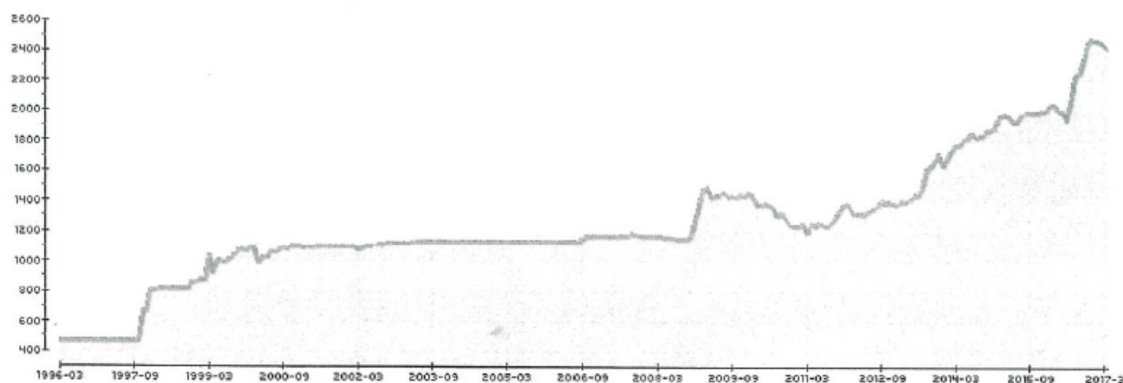
Winsway Holdings



外国為替レートは昨年からさらにモンゴルトグルグ安に移行しています。2008/9 年のリーマンショック時にも 1700 トグルグ/ドルを超えなかったレートが 2400 を超えています。モンゴル政府は IMF や世銀等の支援を求めて交渉中であります。また中国も引き続き外貨スワップ枠の提供等を通じて支援を継続しています。

資源経済が好調の折には日本からの政府援助に加え、民間投資が期待されていたわけですが、当分の間この分野は低調に推移せざるをえません。この間に課題とされていたモンゴル側の改革に期待するところ大であります。

アメリカドル / モンゴルトグルグ (USD/MNT)



1 アメリカドル = X モンゴルトグルグ
 情報元: Yahoo.com
 作成: Actualitix - All right reserved

Actualitix.com

日ロ経済協力の状況について



NEANET 副会長
三橋郁雄

& 1. 日ロ経済協力に関する合意文書

1. 政府・当局間で署名された成果文書の内容（8項目12件）

2016年12月17日

8項目の政府・当局間成果文書（12件）	日本側	ロシア側
1) <政府間>		
①「ロシアにおける日本年」および「日本におけるロシア年」の開催に関する両政府間の覚書	岸田外務大臣	ラヴロフ外務大臣
2) <政治・外交>		
② 2017年の日本国外務省とロシア連邦外務省との間の協議計画	岸田外務大臣	ラヴロフ外務大臣
3) <健康寿命の伸長に役立つ協力>		
③ 日本国厚生労働省とロシア連邦保健省との間の医療・保健分野における協力覚書	塩崎厚生労働大臣	スクヴォルツォルヴァ保健大臣
4) <石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充>		
④日本国経済産業省とロシア連邦天然資源環境省との地質分野及び地下資源の利用に関する協力覚書	世耕経済産業大臣	ドンスコイ天然資源・環境大臣
⑤エリガ石炭コンプレックス発展分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連邦エネルギー省との間の協力覚書	世耕経済産業大臣	ノバク・エネルギー大臣
⑥原子力の平和的利用における協力覚書	世耕経済産業大臣、 松野文部科学大臣	リハチョフ・ロスアトム総裁
5) <ロシア産業の多様化促進と生産性向上>		
⑦ロシア企業の生産性診断に関する対象企業の特定及び裾野産業の人材育成に係る対象企業の特定に関する覚書	世耕経済産業大臣	マントウロフ産業商務大臣
6) <極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化>		
⑧ロシア連邦極東における二国間協力分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連邦極東発展省との間の覚書	世耕経済産業大臣	ガルシュカ極東発展大臣

7) <日ロの知恵を結集した先端技術協力>		
⑨情報通信技術及び郵便分野における日本国総務省とロシア連邦通信マスコミ省との間の協力に係る覚書	高市総務大臣	ニキフォロフ通信マスコミ大臣
⑩農業及び水産分野における協力の強化に関する日本国農林水産省とロシア連邦農業省との間の覚書	山本農林水産大臣	トカチョフ農業大臣
⑪産業財産権に関する日本特許庁及びロシア特許庁間の協力覚書	小宮特許庁長官	イヴリエフ特許庁長官
8) <その他実務案件>		
⑫ロシアから日本向けに輸出される加熱処理偶蹄類肉等の家畜衛生条件	熊谷農林水産省消費・安全局動物衛生課長	ネボクロノフ連邦動植物衛生監督庁副長官

2. 日ロの民間企業がまとめた成果文書（68件）中の主な内容

	(日本側)	(ロシア側)
(1) 【健康長寿の伸長に役立つ協力】		
①資本提携に関わる覚書 (ヘルスケア分野(医薬・医療)における協力)	三井物産	R-Pharm 社
②BIOCAD 社のバイオ医薬品生産工程技術の導入と日本国内での製造販売に向けた事業可能性の検証を目的とする、BIOCAD 社と日本火薬およびカルティベクスの覚書	日本火薬 カルティベクス社	BIOCAD 社 R-Pharm 社
③携帯型感染症診断システムの実用化開発に向けた基本合意書	理化学研究所、 (株)ダナフォーム	EIDOS 社
④日本厚生労働省とロシア鉄道との間の保健・医療分野における協力覚書	厚生労働省	ロシア鉄道
④ ルスケア事業における協業検討の確認書	富士フィルム	R-Pharm 社
(2) 【良好な居住環境の創出に向けた都市づくり】		
⑤ ロジェクト実施に向けての基本合意書	日建設計	住宅統一開発研究財団
⑦廃棄物処理技術分野に関する意向表明書	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	ブリヤート共和国
(3) 【日ロ中小企業の交流と協力の抜本的拡大】		
⑧ロシア中小企業発展公社とジェトロ間の中小企業分野における覚書	独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)	ロシア中小企業発展公社
(4) 【石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充】		

⑨ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意書	J O G M E G, 丸紅、I N P E X	ロスネフチ
⑩東シベリア地域における共同探鉱等に関する協力覚書	J O G M E G	I N K
⑪三井物産とガスプロムとの戦略的協力に関する協定書	三井物産	ガスプロム
⑫三菱商事とガスプロムとの戦略的協業に関する覚書	三菱商事	ガスプロム
⑬ヤマル L N G プロジェクトに日本企業がプラント建設を請け負うにあたっての融資に係る契約	J B I C	ヤマル L N G 社、他
⑭ロシア極東地域でのプロジェクトへのガスタービン発電機のさらなる活用に関する協定書	川崎重工、双日	ルスギドロ
⑮風力発電事業並びに風車現地生産化に関する基本合意書	駒井ハルテック、三井物産	ルスギドロ
⑯再生可能エネルギー源の開発分野の協力に関する N E D O、サハ共和国（ヤクーチャ）政府及び公開株式会社ルスギドロ間の意向共同宣言	新エネルギー産業技術総合開発機構（N E D O）	ルスギドロ、サハ共和国（ヤクーチャ）
⑰エネルギー分野における協定書	川崎重工、双日	YATEK, サハ共和国
⑱サハ共和国のエネルギー分野における更なる詳細調査についての覚書	E Y アドバイザリー	サハ共和国
⑲サハリン州におけるマイクロ L N G プラントに係る F S 実施の覚書	日揮	サハリン州政府
⑳製油所のオペレーションに係る技術協力センター新設に係る協力覚書	横河電機	ガスプロムネフチ
㉑三井物産とノバテックとの協業検討に関する協力覚書	三井物産	ノバテック
㉒三菱商事とノバテックとの協業検討に関する覚書	三菱商事	ノバテック
㉓新規 L N G プロジェクト開発、L N G ・石油製品取引等に関する協力覚書	丸紅	ノバテック
㉔ガスプロムと日本国経済産業省資源エネルギー庁との協力合意書	資源エネルギー庁	ガスプロム
㉕電力分野における共同事業推進に関する協力覚書	三井物産	ルスギドロ
㉖サハリン州のガスマスタープラン作成に係る協力覚書	三井物産、千代田化工	サハリン州政府
㉗日本産業界とロシア系機関との省エネ協力案件形成の協力に関する覚書の延長	世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）	Russian Energy Agency
㉘融資契約書（ガスプロム向けクラブローン）	三井住友銀、みずほ銀行、JP モルガン銀行	ガスプロム
(5) 【ロシア産業の多様化促進と生産性向上】		

②⑨複合 CNC 旋盤 TM-4000 ノックダウン契約	滝澤鉄工所	KEMP 社
③⑩複合 CNC 旋盤 TS-5000 ノックダウン契約	滝澤鉄工所	KEMP 社
③⑪ウリヤノフスク州と DMG MORI ドイツ株式会社間の 今後 10 年間の投資に関する合意書	DMG MORI ドイツ 株式会社	ウリヤノフスク州 政府
③⑫ロシア連邦タルスタン共和国・肥料尿素プラント第 2 期プ ロジェクト (TAF-2 プロジェクト) 推進に関する覚書	三菱重工業、双日、	JSC AMMONI
③⑬日ロ合弁事業等への出資を行うための、JBIC と RDIF F 間での共同投資枠組み (ファンドの設置を含む) の創設 に係る覚書	JBIC	RDIF
③⑭ 8 項目協力支援ファシリティに係る覚書	NEXI、SMB C	アルファバンク
③⑮アルファバンク、NEXI、SMB C、JBIC 間の (アル ファバンク向け輸出バンクローン設定に向けた) 協力に 関する覚書	NEXI、SMB C、 JBIC	アルファバンク
③⑯在ロ日系企業のための再保険協力協定書	NEXI	EXIAR (ロシアの 貿易保険機関)
③⑰日ロビジネス促進のための一般的な協力 (情報交換等) に 関する覚書	JBIC	開発対外経済銀行 (VEB)
③⑱日ロビジネス促進のための一般的な協力 (情報交換等) に 関する覚書	JBIC	ガスプロムバンク
③⑲日ロビジネス促進のための一般的な協力 (情報交換等) に 関する覚書	JBIC	ガスプロム
④⑩ロシア連邦技術発展省とジェトロの産業多様化に向けた 協力覚書	JETRO	ロシア技術発展庁
(6) 【極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化】		
④⑪ナホトカ肥料プラント建設に向けた協力に関する覚書	JBIC	
④⑫ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業に関す る覚書	双日、日本空港ビ ルディング (JATCO)、 海外交通・都市開 発事業支援機構 (JOIN)	
④⑬ RFP グループと大中物産株式会社によるロシア極東木 質ペレット 50 万トン共同開発に関する覚書	大中物産	
④⑭温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事の遂行及び 協力に関わる覚書	日揮	
④⑮極東におけるプロジェクト実施のための合意書	飯田グループ HD	
④⑯ヤクーツク市区における「1 年中利用可能な温室施設」投 資プロジェクトの実現に関する交渉に基づく覚書	北海道総合商事	
④⑰ワニノ港石炭ターミナル建設プロジェクトに関する覚書	丸紅	

④8 R F Pグループとの木質ペレット製造工場（計59万トン規模／年）建設に関する覚書 ④9 極東地域への日本企業の進出を促進するためのプロジェクト開発促進会社（手続き代行、アドバイザー業務）設立に係るタームシート（法的拘束力なし） ⑤0 日揮・北斗によるウラジオストクにおける外来リハビリテーション事業に関する覚書 51) ロシア連邦・極東に於けるガス化学プロジェクト事業化に関する協定書 52) ロシア極東投資・輸出促進庁と日本貿易振興機構（ジェトロ）との極東ビジネス発展のための協力覚書 53) ロシア極東連邦管区における電力プロジェクト共同開発に係る覚書 54) 極東養鶏食肉工場の協業に係る基本合意書	プロスペクト J B I C 日揮、北斗病院 三菱重工業、丸紅 J E T R O 丸紅 前川製作所、丸紅	
(7) 【日ロの知恵を結集した先端技術協力】 55) J O G M E G とロスエレクトロニクス社によるリチウム開発における協力に関する覚 56) 人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションに関する覚書 57) スコルコヴォ・イノベーションセンターにおける協力の基本原則に関する覚書 58) 農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野における協業に関する覚書 59) 戦略的パートナーシップに関する覚書 60) パナソニック・ロシアとスコルコヴォ財団の No. 30102/08009/0011-2014 協定に基づく、2017 年 12 月 19 日の協業のロードマップ 61) 日本郵便(株)とロシア郵便との間の郵便事業における協力に係る覚書 62) 郵便・物流システム事業における戦略的協業に関する覚書 63) 情報通信研究機構とロシア無線通信研究所との情報通信技術分野における協力合意書	J O G M E G 富士通、 ファナック、 三井物産 パナソニック、パナソニック・ロシア パナソニック・ロシア 日本郵便 東芝 情報通信研究機構	ロスエレクトロニクス社 P F U, A B B Y 社 スコルコヴォ財団 ロスアルゴ ライデイクス社 スコルコヴォ財団 ロシア郵便 ロシア郵便 ロシア無線通信研究所

64) 情報通信研究機構とモスクワ通信技術大学との情報通信技術分野における協力合意書	情報通信研究機構	モスクワ通信情報技術大学
65) 農林水産省農林水産技術会議事務局とロシア科学基金との間の農業科学分野の研究実施のための研究費助成に関する覚書	農林水産省農林水産技術会議事務局	ロシア科学基金
66) 日本貿易振興機構(ジェトロ)とロスコンGRESの両国間のビジネス促進に関する協力覚書	J E T R O	ロスコンGRES
67) 日本及びロシア連邦の高等教育機関協会の創立に関する了解覚書	東北大学	モスクワ大学
68) ガスプロムメディア・ホールディングと電通との間に交わす戦略的協力関係に関する了解覚書	電通	ガスプロム・メディア
(8) 【両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大】		

3. プレスリリース

＜健康寿命の伸長に役立つ協力＞		
ロシア国内における医療機器製造開始について	東芝メディカルシステムズ	R O E N T G E N P R O M
＜両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大＞		
日本政府観光局（J N T O）モスクワ事務所の開設		

& 2. 日露都市環境問題作業部会第7回総括会合資料(2017年3月31日)

1. ヴォロネジでの取組

- ① 都市環境整備基準案
- ② マスタープラン骨子
- ③ パイロット事業候補

2. ウラジオストクでの取組

- ① マスタープランの方向性（案）

ウラジオストク市の特性を活かし、

- 1) アジアに開かれたゲートウェイ機能強化や、
- 2) 日本に一番近いヨーロッパとしての観光開発、
- 3) 日本のICI 技術や都市開発の経験を最大限利活用して快適で住みやすいスマートシティの実現を目指す。

- ② ウラジオストク市における露側の体制
- ③ ウラジオストク市におけるニーズ、課題

ウラジオストク事業候補関連部分抜粋（ウソリツェフ沿海州政府第一副 知事発言）

- 1) 魚市場：日本企業が検討可能なプロジェクト。市内中心地のゴールデンブリッジに隣接する埋立地に大規模な魚市場をコンセッションで建設。日本企業と話し合いも進めており、現在最終段階に入っている。有益、有利な本プロジェクトへの参加を呼び掛けたい。
- 2) 立体駐車場：具体の地点を明確化し、コンセッションで4つの立体駐車場を建設するもの。日ロプロジェクトとなることが十分可能。
- 3) ユーティリティネットワークの近代化：現在ウラジオストクではこれを全力で進めている。日本の経験とテクノロジーを導入したい。下水整備も進めており、一部クローズしたうえで、リハビリも実施している。これから延長2kmの下水管路の改修を実施するが、紹介のあった非開削管路更生技術は十分適用可能。
- 4) スマート信号の設置：道路交通計画を今後策定。当初から日本企業に入ってもらえると効率が高くなり、また設備機器の設置も同時並行的に話し合うことが可能。
- 5) 公園、緑地整備：候補地の一つは最も古い公園で、森林、湖も含まれる。また、日本庭園を設けることも検討可能。市が保有している敷地で、総合整備計画として投資家を待っている。また、アムール湾トカリョフ岬を健康のウオータフロントとすること検討中。陸上トラック、自転車道、多目的スポーツ施設、ストリートバスケット、アムール湾へ降りるための斜面整備、水泳施設等の設置を検討している。
- 6) 低層、戸建て住宅：今後の大量建設につなげるため、ロシアの条件に適合させる形での木造住宅ということで作業が進んでいると理解。モデルハウスは8月にも完成と聞いている。新しい住宅団地のインフラ整備も考えている。
- 7) 廃棄物処理：現在、特殊工場NO. 1で処理を行っているが、ここの設備がよい状態にあることは日本の専門家も何度も視察し確認している。1日当たり230トンの固形ごみの処理が可能だが、近代的排ガスフィルターの設置を検討している。

& 3. 第 2 回日露港湾当局間会合

平成 29 年 4 月 19 日 港湾局 産業港湾課

第 2 回日露港湾当局間会合の開催結果

1. 背景

国土交通省港湾局では、平成 28 年 5 月 6 日にソチで行われた日露首脳会談以降、港湾プロジェクトの具体化に向けて、ロシア連邦運輸省と協力しつつ取り組んできました。同年 8 月 31 日には、国土交通省とロシア連邦運輸省との間で、港湾インフラ 開発の分野における協力に関する覚書の署名を行い、同年 12 月 7 日に東京で、第 1 回日露港湾当局間会合を開催しました。今般、両国における官民両セクターの協調の下で、第 2 回日露港湾当局間会合を開催し、ロシ

ア極東における港湾の高度化を推進するため、プロジェクトの具体化に向けた意見交換を行ったものです。

2. 開催日時

平成29年4月14日（金）10:00～12:00

3. 開催場所

ロシア連邦 モスクワ市

4. 参加者

日本側：国土交通省 津田大臣官房技術参事官、在ロシア日本国大使館 田島公使、民間企業 等

ロシア側：運輸省 ジハレヴァ連邦海上河川輸送局次長、極東発展省、民間企業等

5. 結果概要

○昨年12月に東京で開催された第1回日露港湾当局間会合及び官民セミナーについて、日露両国間でレビューを行い、今後も継続して情報共有を図っていくことを確認しました。

○極東地域における港湾プロジェクトについて、現在の進捗状況や課題等を日露双方より報告し、議論のポイントを明確にしたうえで、プロジェクトの具体化に向けた意見交換を実施しました。

○平成26年から日露間で検討を進めてきた物流情報システムの連携について、現在のロシア側の進捗状況を確認し、今後の進め方を協議しました。

○次回の会合は、本年10～11月を目途に、東京で開催する方向で調整することとしました。

& 4. 2017年度ロシア工業団地協会セミナー（2017年4月26日）

ロシアにおける日本企業の現地化と日ロ産業協力の進展

ロシア工業団地協会顧問 大橋巖

1. 現下のロシアの経済情勢は、2015年以来のリセッションがようやく底入れした状態。
2. 今後はプラス成長に転じることが予測されるものの、政府の中期見通しでは、成長率は1～3%台にとどまる。持続的成長を実現するには、資源輸出に代わる次の成長エンジンの構築が必要。
3. 現在、大統領直轄で2025年に向けての国家経済発展戦略の策定プロセスにある。2018年後の大統領選後に新たな成長へのビジョンと道筋が見えてくることが期待される。
4. ロシア新工業化戦略の一環が国内における工業団地ネットワークの整備である。ロシアの企業立地環境は、工業団地の整備を軸に、着実な改善を遂げてきた。
5. ロシア工業団地協会刊行「ロシア工業団地便覧 2016年版」によると、ロシア国内には92か所の工業団地が操業しており、さらに54か所の工業団地が整備途中にある。
6. 2010年代以降、ロシアにおける工業団地の整備が目に見えて進展してきた。
2010年ロシア工業団地協会の設立、2011年ロシア工業団地協会による工業団地認定制度の発足、2015年工業団地を対象とした国家標準の制定。

7. 工業団地の整備はロシアにおける企業誘致の促進と新工業化の実現に着実に貢献している。

8. ロシア工業団地協会は、ロシアにおける工場立地のための基盤整備と企業誘致の促進のため、ロシア内外の企業、中央と地方、政府と民間をつなぎ、協力を推進する役割を果たしている。

まとめ

ロシアでは 2015 年～16 年の経済不況が過ぎ去り、コンスタントなプラス成長の軌道に入った。しかし、リーマン危機以前のような過度な熱気の伴う高度成長市場にはならない。次期大統領が率いる 2020 年代に向けてロシアが目指すのは、国内産業の近代化とインフラの整備による 4～5%成長である。

ロシアでは 2010 年代以降、工業団地が整備され、日本企業の対ロ進出環境は大きく改善されている。ハード面だけでなく、企業誘致体制のソフト面でも質の底上げが進んでいる。

連邦、地方政府の外資優遇政策、積極的な産業育成政策により、生産現地化が奨励されるとともに、日本企業がロシア市場に根付くための様々な提携が可能になりつつある。日本企業にとって、「ロシア企業との共栄」による事業環境、市場参入も視野に入れる時期が来ている。

ロシア工業団地協会は、日本担当顧問職を設置し、特に日本企業の誘致円滑化のために、日本企業が最も効率的かつリスクを最小化したプロセスで対ロ生産進出ができるよう、具体的かつきめ細かく支援していく。

新潟開港 150 周年の意味



NEANET 副会長
三橋郁雄

幕末時、我が国はアジアを総舐めにしてきた欧米列強の圧力を受けて開国を余儀なくされた。幕府の祖法たる鎖国を廃止することに強い懸念を持つ水戸藩保守勢力と外国人に対する異常なほどの嫌悪感を抱く京都の天皇派は結託して、日本亡国につながる植民地化を何としても防ぎたいと考える幕府の開国勢力と約 15 年近い戦いを繰り広げた。

結局天皇派が勝利したにもかかわらず、攘夷はなされないどころか、なんと幕府の敷いた開国路線を新政府は忠実に踏襲しながらひた走りに走り出した。この時幕府の決めた開国 5 港が外国貿易の拠点となった。

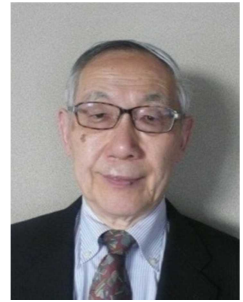
幕府は自らの世の存続を信じ、居留地の建設などそれなりの準備に入っていたが、両者の対立が激化、戦争化し、結局いずれの港も運用面も施設面も全く未整備なまま外国人を受け入れることとなり貿易が始まった。

日本人は貿易のやり方を知らないから、外国商人の独壇場となり、殆どの利益が外国に持っていかれた。これではいけないというので明治政府は通商司の設置等様々な施策を打つが、わからないままの施策の実施であるから、空回りの連続で、命令規則を作っても効果みることなく廃止、民間企業も政府支援で立ち上がるが膨大な債務で倒産、三国港、野蒜港で築港を試みるが無残にも開港してもたちまち倒壊埋没、などこの時期誠に気の毒なくらい、連戦連敗をした。

5 港一つに選ばれた新潟港は其中で、江戸元禄時代からの盛況の評判を受けて取り組み始めたものの、信濃川河口港のため港口部が閉塞し、吃水の深い外国貿易船が入港できない事態が恒常化し、その解決に向けて色々動くも効果少なくここでも連戦連敗、日本政府は明治 32 年の条約改正時の交渉において、新潟港の開港放棄寸前まで追い込まれたものの、しかしここで諦めず、遂に、地元の信じがたい捨て身の要望（市が公債を発行して自ら埠頭建設を開始、しかし、途中で放棄、県、国へ引き取りを要望するなど）を受け、信濃川の河身改修と併せた港口部導流堤工事を明治後期に実施、その後、大正、昭和時代到大河津分水、関屋分水を整備することで、新潟港の水深を維持すると共に、新潟市内が洪水の危険から逃れられるようにすることに成功、こうして、新潟港は港湾としての本来の力を安定的に発揮できるようになり、日本海側の外国貿易拠点港として背後圏経済を支えるようになった。

現在は日本海側最大のコンテナ取扱量を誇る。ここに至るまで約 100 年かかっている。信濃川という大恐竜を近代科学技術の力で制御するのに約 100 年かかったが、制御できるようになると、この恐竜は大きな富を創造するようになり、開港当初はわずか 3 万人の湊町であった新潟市は人口が現在 80 万人まで増加した。忍耐に次ぐ忍耐をしてきた新潟港はいよいよこれから対岸交流時代に入る。再来年は新潟開港 150 年である。

気候変動問題と輸送プロジェクトの遠くて近い関係



環境ビジネス開発イニシアティブ
代表 田中 弘

「風が吹けば、桶屋が儲かる」というたぐいの話ではなく、もっと現実的な話として、気候変動問題が輸送プロジェクトにどんな関係があるかについて考えてみたい。

2015年末のパリ協定によって、2020年以降の温暖化ガス（主としてCO₂）削減について合意された。今後この協定実施の具体的なルールの検討が進められるが、CO₂削減は主として各種エネルギーの需給に影響すること必至である。これを、石炭を例にとって最近の動きをみてみよう。

米オバマ政権時代の火力発電所のCO₂排出規制は、石炭利用について大きな影響を与えてきた。15年9月に、米中がそろってパリ協定批准を発表した際、エネルギー供給のおよそ7割を石炭が占める中国は、「グリーン、低炭素政策を強化し、国内外での高汚染、高炭素排出のプロジェクトへの投資を厳しく制限する」と発表。中国は、「石炭の利用は、2020年頃に最大に達し、2030年までに安定し、その後は減少させる」との方針である。本年3月の報道によると、北京市のある石炭火力発電機が稼働を停止し、これによって北京市はクリーンエネルギー発電を全面的に実施する全国初の都市となった、とのこと。

英国は、パリ協定合意前に気候変動対策のため、「2023年から石炭火力の利用に制限を課し、2025年までに全廃する」と発表している。

カナダは、昨年11月に、「2030年までに国内の石炭火力発電所をすべて閉鎖する」としている。

OECDは、パリ協定前に、「エネルギー貧困問題に直面している途上国への中規模（30万から50万KW）の超臨界圧発電設備、より貧しい途上国への小規模（30万KW以下）の亜臨界圧発電設備を例外とし、大規模な亜臨界、超臨界石炭火力発電設備への支援を禁止する。CCSが付帯する場合は例外とする。2017年1月1日から発効する」と合意。

世界銀行は、「発展のためのエネルギーと気候変動の影響とのバランスを図るために、大量のCO₂排出をもたらすことになる新規の火力発電プロジェクトについては、“稀な状況”を除いて今後支援しない」方針。欧州投資銀行や欧州復興開発銀行も同様の方針を示しており、最近では民間銀行のなかにも、石炭関連プロジェクトへの融資に制限的な対応をとるところも出てきているようだ。

（“稀な状況”とは、他のエネルギー確保に困難を来す状況にあって、選択肢がないような状況）

金融市場においても、CO₂排出を増加させるような事業や、そのような事業に従事する企業への投資はリスクと考えて、これを控える傾向も出つつある。

日本は、効率のよい超々臨界圧石炭火力発電の技術を有しており、現段階ではこの設備の途上国への

輸出を支援する方針であるが、環境団体からは政府の支援には批判の声も出ている。また、国内での石炭火力発電所の建設については、環境省は、日本の温暖化ガス削減目標達成の観点から、反対ないし慎重な対応である。

このように最近の動きをいくつかの例でみてきたが、何しろ、石炭火力発電は、例えば LNG 火力発電よりも、KWh 当たり約 1.6 倍の CO₂ を排出する。

ただし、石炭の需要が全くなくなるわけでもない。他の選択肢に恵まれない開発途上国での需要はしばらくは増大することが予想されている。また、原料炭の需要もそれなりに維持されるであろう。だが、上述のような情勢のもと、石炭に関わるプロジェクトとしては、需要減から採算が合うか、資金のある先進国からの融資が順調に得られるか、などが課題となろう。関連する輸送プロジェクトにも同様の検討を求められることになる。

最も新しい動きとしては、米トランプ大統領が、オバマ政権時の CO₂ 排出規制の見直しや、パリ協定からの離脱を考えているようだ。しかし、米国内ではシェールオイル・ガスの生産が進んでいる状況のもと、石炭の需要はそれほど戻らないのではないかと、との見方もあるようだ。少なくとも今のところは、CO₂ 排出規制強化の方向に世の中は動いている。

以上、石炭を例にとって概観した。一見直接の関係はないようにみえる気候変動問題の推移も、上述のような面から輸送プロジェクト検討の際に考慮に入れなければならなくなっており、より一層の複眼的な思考が求められているといえよう。

シルクロード経済圏構想(一帯一路)国際フォーラムについて

日中東北開発協会事務局長
後藤正博

1. 概要

日時：5月14日(日)～15日(月)

場所：北京市 国際会議場

参加者：世界130カ国以上、うち29カ国は首脳で合計1,500名(マスコミ関係者は外数で1,500名)

日本からは二階自民党幹事長(団長)ほか榊原経団連会長など約50人の訪中団が参加し、日中首脳相互訪問を希望する安倍総理の親書を習国家主席へ手渡し、関係改善を図った。

プログラム：

5月14日(日)午前：開幕式(習国家主席による演説：下記参照のこと)、ハイレベル会議(基調演説等)、分科会(①政策協調②インフラ接続③貿易自由化④多元投融資⑤民生安定⑥データバンク交流)

5月15日(月)午前：「一帯一路」首脳会議

2. 会議のポイント

(1) 習国家主席による演説(要旨)

- ①一帯一路を平和、繁栄、開放、イノベーション、文明の道にする。
- ②シルクロード基金に**1,000億元(約1兆6,400億円)**増資
- ③中国国家開発銀行、輸出入銀行がインフラ整備等に**計3,800億元(約6兆2,320億円)**の特別貸出し
- ④今後3年間に一帯一路建設に参加する途上国と国際機関に**600億元(約9,840億円)**を援助
- ⑤一帯一路沿線の途上国に**20億元(約328億円)**の緊急食糧援助
- ⑥国際機関による沿線国家への協力事業に**10億ドル(約1,130億円)**を提供
- ⑦会議期間に30以上の国と経済・貿易取決めに調印、関係国と自由貿易協定を協議(会議中の実績ベースでは、参加した国や国際機関と**68件の協力協定に調印**)
- ⑧2018年から中国国際輸入博覧会を開催
- ⑨参加各国に対して官民双方による参画、各プロジェクトのファイナンス等への支援・参画を呼掛け

(2) 貿易自由化分科会での発表

中国は今後5年で一帯一路の沿線国家・地区から**2兆ドル(約226兆円)**の商品を輸入し、同国家・地区への投資額が**1,500億ドル(約17兆円)**に達する見通し。

(3) 関連動向

①アジア・アフリカ地域のインフラ需要

日米が主導するアジア開発銀行(ADB)の今年2月の推計では2030年までのアジア・アフリカ45カ国のインフラ需要は**26兆ドル(毎年1.7兆ドル、現在の倍)**にのぼるが、ADBの2016年の融資額は175億ドルで、需要に応えるには不十分で、各国が「中国詣で」をする一因になっている。

②米の一带一路への支持表明

米国は先日米中首脳会議で合意された「100 日計画」の成果の一環として、5 月 11 日に一带一路への協力を発表、今次フォーラムのインフラ接続分科会において米国の代表者が米国も質の高いインフラ提供に努力、一带一路について透明性(競争入札)、米国などの外国企業の参加の必要性を強調。

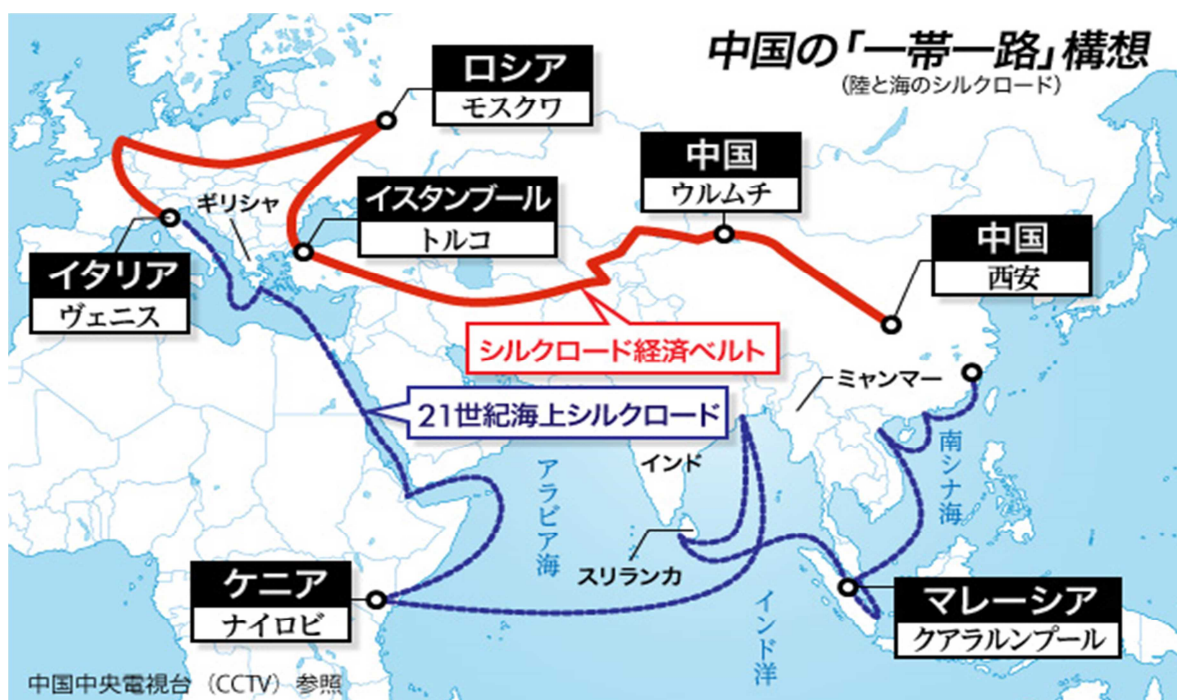
③ロシアの表明

プーチン露大統領は開幕式の基調演説で「ロシアはバイカル・アムール鉄道やシベリア横断鉄道の輸送能力拡大、北極海航路の整備に取り組んでいる」と強調。ロシアの参加はユーラシア地域の経済発展に役立つとアピールした。

④中国の海外での港湾建設

中国国有企業がマレーシアのマラッカ(マレー半島西海岸南部のマラッカ海峡に面する港湾都市)の沖合で、500 ヘクタールの人口島に大型タンカーが寄港可能な深海港や工業団地を建設する計画に参加している。港湾は2019 年開港予定で2025 年までに約 8,000 億元(約 1 兆 3,100 億円)を投資する計画。また、マレーシアの東海岸のクアantan 港では2014 年に中国国有企業が港の権益の 4 割を取得し、港湾規模を倍に拡張する工事を開始。更にこの港とマレーシアの西海岸の港をつなぐ「東海岸鉄道」の建設計画があり、総工費約 850 億元(約 1 兆 4,000 億円)の大半を中国が融資する予定。有事などに備え、マラッカ海峡を通らないエネルギー供給ルートを確認する狙いがある。

また、地中海に面したギリシャのピレウス港(ギリシャの首都アテネの西に位置)で中国海運最大手の中国遠洋海運集団(コスコ)が約 6 億ユーロ(約 740 億円)を投じてコンテナ埠頭を新設した。2016 年には港を管轄するピレウス港湾管理会社の経営権を取得、今後自動車ターミナル建設に約 6 億ユーロを投資する方針。さらにピレウス港から中東欧につながる鉄道(セルビアーハンガリー間の全長 350 km の高速鉄道)の建設にも中国中鉄株式有限公司が参画している。



⑤日通が中欧間の鉄道輸送強化

日本通運は5月18日、中国と欧州間のクロスボーダー鉄道輸送サービスを大幅に拡大すると発表した。中国と欧州の現地法人が連携して5月22日からサービス対象の都市と輸送ルートを広げ、ユーラシア大陸内の鉄道輸送の呼称を「Eurasia Train Direct」（ユーラシアトレインダイレクト）に統一して販売を強化する。中欧の現地法人は2015年11月からコンテナ貸切（FCL）サービス、16年8月から混載輸送（LCL）サービスを提供しているが、これまではFCLが武漢発欧州5都市、重慶発3都市、ハルビン発1都市、デュイスブルク（独）発中国2都市、LCLが重慶発4都市、デュイスブルク発1都市の延べ6ルートのみ取り扱っていた。今後はFCLの西行（中国発欧州向け）で従来の武漢、重慶、ハルビンに成都、西安、雑貨類の巨大生産地として将来性が期待される浙江省義烏（ギウ）などで取り扱いを開始。東行（欧州発中国向け）も従来のデュイスブルクに加え、ブレスト（ベラルーシ）、マドリード（スペイン）、ブダペスト（ハンガリー）など複数の国で利用できるようになった。

（４）中国の狙い

①中国の経済成長の減速のリカバリー

近年中国のGDP成長率は6.5～7%程度に減速しており、一帯一路の沿線国のインフラ整備、貿易拡大により中国企業の進出が促進でき、中国国内で過剰に生産される鉄鋼やセメント等の製品の輸出も拡大できる。

②経済協力を通じた中国の権益、影響力の拡大

以 上

北東アジア国際観光合同会議 in ウラジオストク

「第12回北東アジア国際観光フォーラム」(IFNAT)

「第10回東北アジア観光学会議」(TINA)

「第3回太平洋国際観光フォーラム」



日本観光ホスピタリティ教育学会会長

鈴木 勝

1. 主 催 ロシア連邦沿海地方観光局。(独法) 沿海地方観光情報センター
北東アジア国際観光フォーラム、(社)東北亜観光学会
2. 開催月日 2017年 5月18日(木)～19日(金)2日間
3. 会 場 ロシア連邦 ウラジオストク市 極東連邦大学 キャンパス内
4. 主要テーマ

「北東アジア地域間観光プロジェクト(ロシア極東・シベリア含む)と観光市場における国境を越えての観光ルートの発展と振興を目指して」

(1)全体会議・セッション・円卓会議テーマ(5月18日)

①北東アジア地域の観光振興と地域間協力・連携について

②エコツーリズムの持続的発展のためのグローバル・パートナーシップの形成

③ロシアとの観光分野における協力と発展について

5. 視察及び付帯行事

①太平洋国際観光展覧会視察(Pacific International Tourism Expo)

(5月18日 各国・各地の観光紹介)

②ウラジオストク市内視察ツアー(5月19日)

6. 参加国 日本、ロシア、韓国、中国、モンゴル他

7. 参加者 地方自治体、観光関連団体、観光関連企業、研究者、大学、研究機関、

8. 参加要領

(1)参加申し込み: 4月7日(金)までに参加登録票を送付ください。

(2)発表原稿締切: 4月20日(木)までに事務局へメール(時間厳守)

(3)原稿: A4 3枚以内 英語と母国語(ワード 10P)

9. 参加会費 110\$ (会議・歓迎宴、博覧会見学・市内視察費、宿舎～会場間輸送)

10. 宿泊案内(参加登録表に記載のこと)

参加者の5月17日～20日の期間の宿舎は主催者が確保します。宿泊料(1泊朝食付き)

11. 申込先連絡先 E-mail (公財) 環日本海経済研究所(ERINA) 鈴木伸作 suzuki@erina.or.jp

2017年北東アジア国際観光会議 in ウラジオストク（全体日程）

期日	時刻	日		程	会	場
5月18日 (木)	08:50	ホテル発（8:45 ホテルロビー集合）				
	09:30	会場到着（会議登録・受付）			連邦大学	
	10:00	(1) 来賓・各国代表挨拶 (2) 基調講演			中会議室	
	11:30	コーヒープレーク				
	12:00	セッション1（中国団）	日本団	韓国団		
	13:30	「ロシアと中国」（中会議室）	連邦大学先生との懇談会	連邦大学キャンパス見学		
	13:30	昼食				
	14:30	セッション2（韓国団）	日本団	中国団		
	16:00	「ロシアと韓国」（中会議室）	キャンパス見学	懇談会		
	16:00	コーヒープレーク				
	16:30	セッション3（日本団）	韓国団	中国団		
	18:00	「ロシアと日本」（中会議室）	懇談会	キャンパス見学		
18:10	会場発→マリンスキー劇場					
19:00	芸術観賞（バレエ）「ジゼル」				マリンスキー劇場	
21:00					沿海ステージ	
22:00	ホテル着					
5月19日 (金)		(1) エキスカーション参加者		(2) セミナー参加者		
	09:00	ホテル発		12:00～観光博開会式参加・見学		
		市内視察（午前）		13:00～16:30 円卓会議		
	12:00	観光博開会式見学（大学内）		①「エコロジーツーリズム」		
		観光博見学（昼食）		③ シア極東地域での観光発展		
	14:00	ウラジオスオク市内視察		18:30 ホテル着		
	18:30	ホテル着				
	19:00	ホテル発				
19:30	歓迎・交流パーティ			極東連邦大学内		
21:00				バンケットルーム		
22:00	ホテル着					
5月20日 (土)	10:00	日本団ホテル出発				
	09:30	韓国団ホテル出発（市内視察～空港）				
		中国団ホテル出発				



極東観光の拡大 日口で考える ウラジオで北東アジア会議

国際的な観光振興をテーマにした北東アジア国際観光会議が18、19日、ロシア・ウラジオストクの極東連邦大学で開かれた＝写真＝。日本からは本県を中心に政府観光局など産官学で構成する訪問団（団長・小島隆県議）の20人が参加。日口間の観光交流拡大の可能性について論議を交わし20日、帰国した。

会議を主催する北東アジア観光フォーラム（IFNAT）は新潟市に事務局を置き、日本とロシア、中国、韓国、モンゴルの5カ国で構成する。各国が毎年持ち回りで会議を開き、ことしで12回目。

今回はロシア沿海地方観光局などが主催する第3回太平洋観光フォーラムと同時開催され、ロシアの産官学関係者を中心に、周辺諸国の代表らを含む約400人が参加した。

18日の本会議では、観光ホスピタリティ教育学会の鈴木勝会長（訪問団副団長）が日口間の観光について基調講演。それぞれの国を訪れる観光客が年間合わせて17万人程度で停滞している現状を指摘し、「航空運賃の値下げや、日本人に対応する観光人材の育成などを実現すれば、日本人観光客は必ず増える」とロシア側に提案した。

訪問団は18日、極東連邦大学の経済・経営学の教授らと懇談し、研究や教育を通じた相互交流などについて意見交換。19日には参加5カ国によるパーティーが開かれ、交流を深めた。



本邦日本海側港湾の近況



J F E エンジニアリング(株)顧問
東山 茂

歳月が経つのは早いもので、本交流白書も、今回とりまとめが4年目となる。その間、巻末付録に掲載している港湾統計・入管統計の分析データについても相当分の経年データの蓄積を見ることができ、日本海側港湾における対岸交易等についての傾向を吟味することが可能となっている（各統計データについての公表時期が若干のタイムラグをもってなされるため、ごく直近の傾向を確認できないことが残念であるが、致し方ない）。ここで、ごく簡単に、その趨勢についてコメントすることとしたい。

港湾統計データによる輸出入取扱貨物量、コンテナ取扱量あるいは入管統計データによる日本人・外国人の入出国者数の傾向については、以下のとおりである（具体的には、付録1を参照）。

【港湾における輸出入取扱貨物量】

- ・取扱貨物量全体の中に占める日本海側港湾（9府県）の占めるシェアは、輸出2%、輸入5%であり、経年的に変わっていない。これを相手国別に見てみると、韓国・ロシアにおいては日本海側港湾の占めるシェアが大きくなっており、相対的に重要な機能を果たしていることがわかる。なお、H27年においてロシアへの輸出量が落ち込んでいる。

【港湾におけるコンテナ取扱量】

- ・全国におけるコンテナ取扱量の経年推移と比して、日本海側港湾（北海道～長崎）は、韓国・中国との間での取扱を始めとして、健闘している。なお、H27年においてロシアとの間の取扱量が落ち込んでいる。

【入管統計】（全国ベースの傾向のみ）

- ・訪日外国人の急増傾向が継続しており、H27年において訪日外国人数と出国日本人数との関係が逆転することとなった。中国・韓国を始めとする東アジア諸国が、その牽引者となっている。なお、H27年においてロシアからの訪日人数が落ち込んでいる。

このような中、日本海側拠点港の振興に関しては、平成23年11月に国交省が拠点港の選定をして以降、各港の特色を踏まえた取組みがなされてきている。選定後5年が経過した平成29年2月、国交省は直近（平成27年）の取組み状況についてとりまとめ、HP上にアップし、その中で、以下のように総括している（<http://www.mlit.go.jp/common/001173666.pdf>）。

【各港における取組について】

- ・日本海側拠点港選定後5年が経過した。日本海側港湾の可能性について「光」をあてた結果、港湾管理者が中心となり、官民一体で計画実現に向けた様々な取組が行われ、国際海上コンテナ、LNG及びリサイクル等の取扱貨物量、国際フェリー・国際RORO船の便数や外航クルーズ船の寄港回数が増加するなど、選定された港湾において、成果が現れていることを確認した。特に、外航クルーズ

は、地域毎に特色のある取組をした結果、平成 27 年(2015 年)寄港回数は、過去最高を記録し、平成 28 年(2016 年)も更に伸びることが予想されている。

【各計画の貨物量等の実績について(平成 27 年(2015 年)実績)】

・港湾管理者が中心となり、官民一体で積極的な取組が行われた結果、各計画の選定時よりも、選定後 5 年目の値が上回っている計画が、全体 32 計画中 22 計画となった。

他方、白書本編「4.」に掲載の交流実績一覧についても、毎年度、各関係自治体御担当の協力により過去 4 年間のものを各年度の白書に整理することができている。本邦日本海側の各自治体・民間団体等が継続的に対岸諸国との交流活動を繰広げてきていることを確認できる。

平成 29 年度以降、冬季と夏季の両オリンピック・パラリンピックが、ともに東アジアの地において開催される。また、日本海側地域において各種の交流イベントも多く予定されている。その概況を下表に整理してみた(本表に書かれている以外にも、他に多くのものがあると思われる)。今後、関係者の尽力と協働により、交流イベントが盛況のうちに開催されるとともに、日本海側地域の振興が進むことを祈念する次第である。

	全国あるいは対岸諸国	日本海側地域
H29 年度 (2017)	2 月～3 月 平昌冬季オリンピック・パラリンピック	4 月～10 月 コスタ・クルーズによる環日本海周遊クルーズ 7 月 富山県・沿海地方友好提携 25 周年記念 8/23～24 第 26 回日露沿岸市長会議(新潟) 10/14～15 SEA 級グルメ全国大会(魚津)
H30 年度 (2018)		北海道命名 150 周年
H31 年度 (2019)		新潟開港 150 周年
H32 年度 (2020)	7 月～9 月 東京オリンピック・パラリンピック	
H33 年度 ～ (2021～)		H34 年度末 北陸新幹線(敦賀)開業